



JSG ニュースレター

<Tax>

經濟部が「企業 M&A 法」の一部条文改正案を予告

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾の産業がより活発に発展できる環境を整え、伝統的な産業の構造転換と高度化を支援するため、經濟部は 2025 年 5 月 1 日付で「企業 M&A 法」（中国語：企業併購法）第 44 条の 2 及び第 52 条の 1 を追加する改正案を予告しました。今般の改正案は、納税を猶予できる制度を導入することで、産業持株会社を設立する際の株主の税負担を軽減しようとするものです。税制緩和を通して、中小企業がグループ経営による相乗効果を発揮し、成長を阻むボトルネックを解消し、国際競争力を向上させることが期待されています。改正案のポイントは以下のとおりです。

改正条文	ポイント
第44条の2	(追加条文) <ul style="list-style-type: none">本条文施行後5年以内に、企業が「企業 M&A 法」第29条に基づき株式交換の方式で産業持株会社を設立し、買収会社・被買収会社及びその株主が一定の要件を満たし、国家発展委員会（以下、「国発会」という。）の認定を受けた場合、当該被買収会社の株主は、株式譲渡による証券取引所得を「当年度の基本所得額に含めない」ことを選択できる。その所得は、将来、産業持株会社（中国語：産業控股公

	<p>司)の株式が譲渡または保管振替口座へ振り替えられたとき、申告・納税する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来、買収会社の産業持株会社の認定が撤回、または廃止された場合は、当初の株式交換時の所得に基づき追加課税し、利息も加算するものとする。また、株主が自らの意思で株式を譲渡する場合は、譲渡価格合計から関連する原価、費用を控除した金額を譲渡年度の基本所得額に算入し、納税するものとする。 産業持株会社の認定申請をする場合は株式交換の翌年度の1月31日までに、国発会に対して行わなければならない、国発会は3月31日までに認定結果を通知するものとする。 産業持株会社に認定された場合、認定通知が送達された翌日から15日以内に、財政部が定める書式に従い、株主が当年度の基本所得額に含めないことを選択する関連書類を添付し、所在地の税務機関に適用申請を提出しなければならない。
第52条の1	<p>(追加条文)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業持株会社に対し、税務機関への報告義務を新たに規定。第44条の2第五項の規定に違反し、期限内に申告を行わない、または虚偽の申告を行った場合、税務機関が期限を定めて申告を命じるほか、新台幣ドル5万元以上50万元以下の過料を科す。それでも申告を行わなかった場合は、新台幣ドル10万元以上100万元以下の過料を科す。

勤業衆信の見解

今般、「企業 M&A 法」第 44 条の 2 及び第 52 条の 1 の改正案は、国際的な関税戦争が進行する中での予告となりました。統合・再編を検討している企業にとって、緩和措置による税務上の影響や適用可能性を評価する良い機会です。ただし、今般の改正案は課税の繰延であり、将来的には譲渡価格の全額に対して課税され、課税額は減免されない点にご留意ください。今後の関連弁法の立法動向についても引き続き注視していくことが望まれます。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為について

てのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、バンガロール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2025 勤業頌信版權所有 保留一切權利